



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大濱 敬織

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 芳野 真弘

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,805	6.5	1,131	23.6	1,198	19.7	798	56.3
2021年3月期第1四半期	20,122	28.9	915		1,000		510	

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 843百万円 (38.9%) 2021年3月期第1四半期 607百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	49.53	
2021年3月期第1四半期	31.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	77,760	33,326	42.6
2021年3月期	95,993	33,450	34.6

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 33,109百万円 2021年3月期 33,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.1	5,000	11.3	5,000	11.9	3,300	8.8	204.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	16,120,000 株	2021年3月期	16,120,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,424 株	2021年3月期	4,314 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	16,115,623 株	2021年3月期1Q	16,115,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により3回目の緊急事態宣言が発出された中、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられるものの、全体としては先行き不透明な状況にありました。

このような中、当社グループは、2021年度から2023年度までの新中期経営計画を策定し、この3年間を次のステージへの飛躍に向け足場を固める期間と定め、基本方針である「両利きの経営（既存事業の競争力強化・成長分野への積極投資）による持続的成長の実現～既存事業で安定収益基盤を確保しつつ、成長分野へ積極的に踏込むことで持続的成長を実現する～」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当社グループにおいて、現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する顕著な影響はみられておりません。

受注・受託高は、水処理関連事業、及び、化学・食品機械関連事業において減少したものの、廃棄物処理関連事業において大幅に増加し、前年同期に比べ4,884百万円増(16.0%増)の35,323百万円となりました。受注・受託残高は、前年同期に比べ10,660百万円減(4.5%減)の225,800百万円となりました。売上高は、廃棄物処理関連事業において増収となったものの、水処理関連事業、及び、化学・食品機械関連事業において減収となり、前年同期に比べ1,317百万円減少し、18,805百万円となりました。

利益面では、減収したものの収益性改善等により、営業利益は前年同期に比べ215百万円増の1,131百万円となり、経常利益は前年同期に比べ197百万円増の1,198百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を差引いた結果、前年同期に比べ287百万円増の798百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、これまで概ね計画通りに推移しております。継続して、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に留意する必要があると考えております。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は、前年同期に比べ、1,191百万円減少し6,883百万円となりました。また、経常利益は収益性改善等により前年同期に比べ229百万円増の288百万円となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は、前年同期に比べ320百万円増加し10,219百万円となりました。経常利益は増収等により、前年同期に比べ47百万円増の788百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は、前年同期に比べ496百万円減の1,629百万円となりました。また、経常利益は収益性改善等により、前年同期に比べ114百万円増の386百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は77,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,232百万円減少しました。流動資産は54,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,644百万円減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少28,757百万円、短期貸付金の増加10,212百万円によるものです。固定資産は23,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円減少しました。

負債合計は44,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,109百万円減少しました。流動負債は34,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,122百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少9,306百万円、買掛金の減少6,478百万円によるものです。固定負債は9,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。

純資産合計は33,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益798百万円の計上による増加、配当金966百万円の支払いによる減少によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、42.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、2021年5月10日に公表しました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757	4,532
受取手形及び売掛金	55,885	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	27,128
電子記録債権	1,000	928
商品及び製品	102	101
仕掛品	2,356	3,806
原材料及び貯蔵品	974	923
短期貸付金	4,473	14,686
その他	2,314	2,086
貸倒引当金	△111	△82
流動資産合計	71,754	54,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,422	16,437
減価償却累計額	△10,324	△10,435
建物及び構築物(純額)	6,097	6,001
機械装置及び運搬具	12,609	13,131
減価償却累計額	△9,671	△9,705
機械装置及び運搬具(純額)	2,938	3,425
土地	3,560	3,546
建設仮勘定	711	140
その他	1,906	1,901
減価償却累計額	△1,477	△1,488
その他(純額)	428	413
有形固定資産合計	13,736	13,528
無形固定資産	1,298	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	818	803
繰延税金資産	5,810	5,441
退職給付に係る資産	1,557	1,623
その他	1,146	1,158
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	9,203	8,896
固定資産合計	24,238	23,649
資産合計	95,993	77,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,309	6,831
電子記録債務	10,209	12,745
短期借入金	9,767	461
未払法人税等	2,545	118
未払費用	4,009	2,391
契約負債	-	4,956
前受金	3,658	-
製品保証引当金	1,786	1,591
工事損失引当金	3,609	3,257
その他	3,909	2,329
流動負債合計	52,805	34,683
固定負債		
長期借入金	2,183	2,120
リース債務	34	40
退職給付に係る負債	6,880	6,959
資産除去債務	584	585
その他	53	44
固定負債合計	9,736	9,749
負債合計	62,542	44,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	23,081	22,912
自己株式	△6	△6
株主資本合計	32,427	32,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	144
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	52	52
退職給付に係る調整累計額	588	650
その他の包括利益累計額合計	797	851
非支配株主持分	225	217
純資産合計	33,450	33,326
負債純資産合計	95,993	77,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	20,122	18,805
売上原価	16,606	14,877
売上総利益	3,516	3,927
販売費及び一般管理費	2,600	2,796
営業利益	915	1,131
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	54	49
貸倒引当金戻入額	22	33
分析料収入	0	1
その他	21	7
営業外収益合計	105	99
営業外費用		
支払利息	18	11
棚卸資産廃棄損	0	12
その他	0	9
営業外費用合計	19	32
経常利益	1,000	1,198
特別損失		
固定資産除却損	241	-
特別損失合計	241	-
税金等調整前四半期純利益	759	1,198
法人税、住民税及び事業税	78	75
法人税等調整額	176	332
法人税等合計	254	408
四半期純利益	504	789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	798

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	504	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△10
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	7	0
退職給付に係る調整額	30	62
その他の包括利益合計	102	54
四半期包括利益	607	843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	852
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益認識しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,073	9,898	2,126	20,098	24	20,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	8,074	9,898	2,126	20,099	23	20,122
セグメント利益	59	741	272	1,072	△72	1,000

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
 2. セグメント利益の調整額△72百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財	2,496	1,763	1,629	5,889	75	5,964
一定の期間にわたり 移転される財	4,385	8,455	—	12,840	—	12,840
顧客との契約から生 じる収益	6,881	10,219	1,629	18,730	75	18,805
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,881	10,219	1,629	18,730	75	18,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	6,883	10,219	1,629	18,732	72	18,805
セグメント利益	288	788	386	1,462	△264	1,198

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額75百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
 2. セグメント利益の調整額△264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、本日(2021年8月5日)開催の取締役会において、株式会社神戸製鋼所(以下「神戸製鋼所」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年11月1日予定)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。なお、本株式交換は、2021年9月30日開催予定の当社の臨時株主総会での承認を前提としております。本株式交換の結果、神戸製鋼所は当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は、2021年10月28日で上場廃止(最終売買日:2021年10月27日)となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日公表の「株式会社神戸製鋼所による株式会社神鋼環境ソリューションの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

[決算発表 補足資料]

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期累計①	2021年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	201	188	△13	△6.5%
営業利益	9.1	11.3	+2.1	+23.6%
経常利益	10.0	11.9	+1.9	+19.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5.1	7.9	+2.8	+56.3%

2. 連結受注・受託状況（長期運転維持管理業務の受託高を含む）

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期累計①	2021年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	88	65	△22	△25.2%
廃棄物処理関連事業	182	254	+72	+39.5%
化学・食品機械関連事業	33	31	△1	△4.1%
消去・調整額	0	0	+0	+58.1%
受注・受託高合計	304	353	+48	+16.0%
受注・受託残高	2,364	2,258	△106	△4.5%

3. 連結セグメント情報

1) 売上高

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期累計①	2021年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	80	68	△11	△14.8%
廃棄物処理関連事業	98	102	+3	+3.2%
化学・食品機械関連事業	21	16	△4	△23.4%
調整額	0	0	+0	+213.0%
合計	201	188	△13	△6.5%

2) 経常利益

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期累計①	2021年度 第1四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	0.5	2.8	+2.2	+388.1%
廃棄物処理関連事業	7.4	7.8	+0.4	+6.3%
化学・食品機械関連事業	2.7	3.8	+1.1	+41.9%
調整額	△0.7	△2.6	△1.9	-
合計	10.0	11.9	+2.0	+19.7%

4. 連結財政状態

(単位：億円)

	2020年度 ①	2021年度 第1四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
総 資 産	959	777	△182	△19.0%
負 債	625	444	△181	△29.0%
純 資 産	334	333	△1	△0.4%
自 己 資 本 比 率	34.6%	42.6%	+8.0pt	-
外 部 負 債 残 高 ※ 1	119	25	△93	△78.4%
1 株 当 た り 純 資 産 (単 位 : 円 銭)	2,061.63	2,054.51	△7.11	△0.3%

※ 外部負債残高は借入金から構成されており、リース債務を含めておりません。

5. 2022年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	2020年度 実績①	2021年度 予想②	前期比増減	
			②-①	増減率
売 上 高	1,124	1,100	△24	△2.1%
営 業 利 益	56.3	50.0	△6.3	△11.3%
経 常 利 益	56.7	50.0	△6.7	△11.9%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	36.1	33.0	△3.1	△8.8%

※2022年3月期の連結業績予想は、2021年5月10日に公表しました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。